

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### <国内環境>

日本国内における携帯電話の契約数は平成17年3月末現在で8,699万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.4%となりました。また、平成17年3月末現在の第3世代携帯電話の契約数は3,196万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、平成15年度のモバイル・コンテンツ市場は2,232億円に成長しており、平成20年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。さらにモバイル・コマース市場は平成15年度には前年度比2.4倍の推計7,770億円規模へと拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCaへの対応、Java対応カメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のパケット定額制への移行により、今後、携帯ユーザーの利用機会増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、電子商取引推進協議会、及び株式会社NTTデータ経営研究所資料より当社作成)

##### <海外環境>

世界の携帯電話加入者数は平成15年末時点で13億人に達しており、平成20年までには25億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：野村証券株式会社資料、モバイルインターネット要覧平成16-平成17より当社作成)

#### 当連結グループの概況

当下期よりK L a b株式会社及び株式会社ディムープが連結範囲に含まれなくなったものの、当社のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業の順調な伸長により、当期の連結売上高は、12,488百万円と対前年同期比で1,774百万円増(16.6%増)となり、過去最高となりました。また、当社単体の売上高につきましても、11,721百万円と対前年同期比で2,229百万円増(23.5%増)となり、過去最高となりました。期初に発表した予想売上高に対しましては、連結ベースでは12,500百万円の予想に対し、ほぼ計画どおりとなり、単体ベースでは予想10,500百万円に対し、1,221百万円の超過達成(達成率111.6%)となりました。

連結経常利益は、721百万円と対前年同期比で124百万円増(20.9%増)となり、単体経常利益では、774百万円と対前年同期比で325百万円増(72.4%増)となりました。予想経常利益に対しましては、連結ベースでは700百万円の予想に対し、計画どおり達成し、単体ベースでは500百万円の予想に対し、

274百万円の大幅超過達成(達成率154.8%)となりました。

平成16年9月に設立した連結子会社である株式会社C & Tモバイルサポートのコールセンター業務拡大に伴う初期投資費用の発生等により、連結においては単体と比較して経常利益を減少させる要因がありましたが、単体の収益が計画を大きく上回ったことで、連結経常利益も当初の計画を達成しております。また当期純利益は、従来連結子会社であったK L a b株式会社の株式売却にともなう売却益計上等もあり、連結では1,519百万円と対前年同期比で1,320百万円増(661.7%増)となり、また、単体では1,482百万円と対前年同期比で1,410百万円の大幅増加となりました。

#### モバイル・コンテンツ事業

当期における売上高につきましては、8,239百万円と対前年同期比で1,059百万円増(14.8%増)となり、過去最高となりました。期中を通じ、『細木数子六星占術』に代表されるブランド力の高いコンテンツや『江原啓之スピリチュアルメッセージ』をはじめとする新規に投入したコンテンツの会員数の順調な増加により売上高を伸長させ、会員一人当たり平均単価の上昇も顕著に表れております。また、低採算コンテンツの廃止や各種施策の実施により、収益性の向上にも努めております。今後も音楽関連等、成長ジャンルを対象としたコンテンツ開発やマーケティングの強化により、当該事業の一層の伸長を図ってまいります。

#### マーケティング・ソリューション事業

当期における売上高につきましては、3,480百万円と対前年同期比で1,161百万円増(50.1%増)となり、モバイル・コンテンツ事業同様、過去最高となりました。『ゼンリン携帯マップ』をはじめ、各人気キャラクターサイトやTV・芸能関連サイト等の他社IPコンテンツ売上が堅調に推移し、また、大手携帯電話販売代理店のポータルサイト、TV局関連等のサイト開発、及び電子マネー「Edy」関連の企業向けソリューション受託等の増加により受託開発売上も大きく伸ばいたしました。さらに、カスタマーサポートにつきましても、平成16年9月にトランスコスモス株式会社との合弁により設立し、新たに連結子会社となった株式会社C & Tモバイルサポートを通じての万全のサポート、保守体制を構築することにより、早期の収益化を進めております。

#### 海外事業

ヨーロッパ各地でのi-modeコンテンツ配信による継続的収入や中国での開発案件等を手懸け、当期は売上高37百万円を計上いたしました。

#### 技術関連事業

当期に技術関連の連結子会社であったK L a b株式会社が持分法適用関連会社へ移行したため、当下期より同社の連結売上高の計上はなく、当期連結売上高は、上期に計上した730百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は3,253百万円となり、対前年同期比で71百万円の増加(2.3%増)となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当期は、経常利益721百万円の計上や減価償却費310百万円の計上の一方で、売上高増加に伴う売上債権の増加や法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは597百万円の増加(前年同期は313百万円の増加)となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当期は、K L a b 株式会社株式の売却による収入等の一方で、株式会社ジモスや新たに連結子会社となったアクシスソフト株式会社の株式取得に伴う支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,029百万円の減少(前年同期は1,013百万円の減少)となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当期は、主に新規連結子会社(株式会社C & Tモバイルサポート)設立に係る少数株主からの株式払込やストックオプション行使による払込による収入、及び配当金の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは503百万円の増加(前年同期は1,167百万円の増加)となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
モバイル・コンテンツ事業	7,179,970	8,239,947
マーケティング・ソリューション事業	2,319,123	3,480,693
海外事業	45,580	37,334
技術関連事業	1,169,296	730,408
合計	10,713,971	12,488,383

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	4,440,432	41.5	5,381,068	43.1
KDDIグループ (DDIポケット株式会社を除く)	1,257,695	11.7	1,452,643	11.6
ボーダフォン株式会社	1,476,354	13.8	1,400,516	11.2

### (2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
モバイル・コンテンツ事業	2,019,879	3,074,731
マーケティング・ソリューション事業	198,954	633,195
海外事業		
技術関連事業		
合計	2,218,834	3,707,926

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入実績には、情報等使用料及び商品仕入を含んでおります。

### 3 【対処すべき課題】

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

#### (1) 中期経営計画の達成

当連結グループは、顧客の様々な生活シチュエーションに「+モバイル」することで「便利さ・楽しさ」を提供し、その顧客接点を通して真に顧客のニーズに合致した様々な情報・サービスを提案していく「シチュエーションマーケティング企業」への成長を基本戦略とし、平成20年3月期において売上高600億円を目指す中期経営計画を策定しました。当計画の実現に向け、事業ポートフォリオの分析・評価・見直しを行い、具体的には従来のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業における競争力の強化による収益力の拡大に加え、新たに広告事業、Eコマース事業等を本格的に開始いたします。それら新事業の推進にあたっては、同分野にて実績とノウハウのある企業のM&Aや戦略的業務提携を視野に入れております。また、海外事業は、主としてM&Aにより事業基盤を確立させ、更なる拡充を進めてまいります。

#### (2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、報酬委員会の設置、業績連動役員報酬の導入、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等により、内部管理体制の強化に向けて努力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

##### (1) モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ！に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
NTTドコモ	47.7%	40.2%	39.7%	43.1%
KDDI	13.2%	11.9%	10.9%	11.6%
ボーダフォン	18.3%	15.0%	12.0%	11.2%
その他事業者	20.8%	32.9%	37.4%	34.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じたりした場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) その他の事業に関するリスク

マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費

用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

#### 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業の立ち上げには一時的に追加の人材採用、研究開発、設備投資等が発生し利益の圧迫要因となる可能性があります。

#### (3) 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

平成17年3月31日現在

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	-	1,150	100.00
株式会社C & Tモバイルサポート	沖縄県国頭郡	加ター-ホ-ト関連	229	-	4,590	51.00
アクシソフト株式会社	東京都豊島区	情報処理関連	580	-	1,644	40.81
株式会社ディムープ	東京都品川区	情報処理関連	29	-	585	48.75
K L a b 株式会社	東京都港区	情報処理関連	71	-	2,840	18.56
株式会社ジモス	福岡県福岡市	通信販売	2,407	-	9,660	15.81

#### (4) システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

#### (5) 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせて応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・ モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- ・ モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- ・ 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ・ 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード情報サービス提供者契約」 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成11年2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成11年2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成11年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	平成12年1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成12年2月1日
	「情報料回収代行サービスに関する契約書」 提供サービスの情報料を、KDDI社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成12年4月20日

### (2) その他（合併会社設立・運営に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合併契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	平成14年2月15日
トランスコスモス株式会社	「合併会社設立に関する契約」 トランスコスモス株式会社と当社の共同出資にて設立した会社「株式会社C&Tモバイルサポート」の設立、運営等に関する契約書	平成16年8月16日
株式会社ジモス	「業務提携および株式取得に関する基本合意書」 株式会社ジモスの株式を当社が取得したことに伴い、モバイルコマース分野にて包括的な業務提携を実施するための契約書	平成17年3月1日
アクシスソフト株式会社	「業務提携に関する基本契約書」 アクシスソフト株式会社の株式を当社が取得したことに伴い、モバイルコンテンツおよびソリューション事業においての技術開発分野に関し、包括的な業務提携を実施するための契約書	平成17年3月23日
株式会社リクルート	「資本提携契約書」 株式会社リクルートの出資を弊社が受け入れるにあたっての合意事項を定めた契約書	平成17年6月1日
	「業務提携契約書」 株式会社リクルートが当社の株式を取得することに伴い、Felicaサービスその他モバイル事業において包括的な業務提携を実施するための契約書	平成17年6月1日

## 6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、関連会社であるK L a b株式会社（平成16年11月1日付にて株式会社ケイ・ラボラトリーはK L a b株式会社へ商号変更しております。）、提出会社の次世代技術室及び各事業部において推進しており、最先端の技術をモバイル分野に適用し新しい価値を創造することを目的として活動しております。

当連結会計期間の研究開発費の総額は482百万円であります。なお、当連結グループは開示対象となる事業の種類別セグメントはありません。以下に当連結グループの研究開発活動の状況を記載しておりますが、研究開発費について品目等の区分が困難であるため、品目等区分別の記載を省略しております。

### (1) Java™（\*1）、BREW™（\*2）及び携帯電話の端末サイド技術の開発

各移動体通信事業者が展開するJava™・BREW™などを利用した新しい端末へのアプリケーションの供給を行うと共に、要素技術・応用技術の研究開発を進め、製品化・サービス化を進めました。

### (2) 次世代携帯端末に必要もしくは有用とされる機能の開発

今後発売される携帯電話に搭載される機能及び規格を利用したサービスを想定し、必要と思われる要素技術、応用技術の研究開発活動を行い、国内外での発表及びデモンストレーションを行いました。

### (3) 携帯電話を中心とするユビキタス・ネットワークの研究・開発

テレマティクス、地上波デジタル放送等の普及にあわせて、携帯電話との連携によるサービスを想定し、必要と思われる要素技術や応用技術の研究開発活動を行い、発表及びデモンストレーションを行いました。

### (4) 応用範囲の広いモジュールの開発

複数の携帯端末にコンテンツを提供するため、端末固有仕様を記録したデータベース、画像変換モジュールなど多頻度で使用する機能のモジュール化を進め、コンテンツ開発期間の短縮や開発工程の削減を実現しております。

### (5) コンテンツ配信システム構成の研究開発

モバイル・コンテンツ配信について、TVなどのメディアによる露出により、突発的に大量のサイトアクセスが発生しても耐えうる負荷分散システムの研究を行い、システムコストパフォーマンス向上を実現しております。

### (6) 地上波TV番組と携帯電話を使った双方向通信環境の研究開発

既存の地上波TV番組と携帯端末を連動させた視聴者参加型番組を実現するための双方向インターフェースの研究開発活動を行い、主に、TV番組においてモバイル投票・モバイルコマース・モバイル広告の利用を促進するためのモジュールを開発し、実証実験を行っております。

(7) 通信事業者から公式メニューへの配信が承認されるまでの活動

提出会社のモバイル・コンテンツ事業部は、主に移動体通信事業者の公式メニューに対してコンテンツ配信することで収益を計上しております。このため提出会社では、移動体通信事業者より公式メニューへの掲載が承認されるまでの間に発生したコンテンツの企画等様々な活動経費を研究開発費として計上しております。

(8) 企業向け商品を構想する段階の活動

提出会社のマーケティング・ソリューション事業部では、企業向け商品の構想を打ち立てるまでの期間にマーケット調査等様々な経費が発生します。このような商品化コンセプトが出来上がるまでの間に発生した活動経費は研究開発費として計上しております。

- \* 1 Java™： 1995年米国サン・マイクロシステムズ社が開発したプログラム言語及びプラットフォーム。なお、本報告書において使用されるJava™及び全てのJava™関連の商標及びロゴは、米国及びその他の国における米国Sun Microsystems, Inc.の商標又は登録商標であります。
- \* 2 BREW™： 2001年1月にQUALCOMM社が発表した、携帯電話向けのソフトウェア実行環境。携帯電話間の仕様の違いを吸収し、単一のプログラムで多数の携帯電話に対応できるよう設計されています。世界中で数社が対応を表明しており、日本ではKDDI傘下のauがcdmaOne/cdma2000方式の携帯電話に搭載しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、12,067百万円と、対前連結会計年度比で3,601百万円増加（42.5%増）いたしました。負債合計は、対前連結会計年度比で1,702百万円増加（96.7%増）の3,462百万円、また資本合計は、対前連結会計年度比で1,551百万円増加（23.7%増）の8,098百万円となりました。資産及び負債の主な増加要因は、アクシスソフト株式会社の株式購入及び、株式会社C&Tモバイルサポートの設立に伴うものであります。更に事業の拡大により、売掛金及び買掛金が増加しております。また、資産においてソフトウェア705百万円と、対前連結会計年度比213百万円増加（43.5%増）しております。資本の主な増加要因は、当期純利益1,519百万円の達成により利益剰余金が1,663百万円になりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率67.1%、流動比率219.9%、当座比率208.5%、固定比率60.1%となり、安全な水準を維持しております。

当連結会計年度の主な資金充当実績としては、コンテンツソフトウェア開発386百万円、広告宣伝費213百万円、研究開発費482百万円となっております。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概況 (1) 業績」をご参照ください。